

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）ただしその差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具および備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金：一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会の退職給付制度に基づく事業主負担額を計上

3. 重要な会計方針の変更

平成25年社会福祉法人会計基準による新会計基準を採用する。

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会の退職給付制度に加入

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア法人本部拠点（社会福祉事業）

・「法人事務局」

・「退職給付金」

イ長生園拠点（社会福祉事業）

・「養護老人ホーム仙台長生園」

・「特定施設仙台長生園」（公益事業）

・「長生園介護センター」

・「葉山デイサービスセンター」

ウ楽生園拠点（社会福祉事業）

・「特別養護老人ホーム仙台楽生園」

・「老人短期入所仙台楽生園」

・「楽園デイサービスセンターいこい」

・「楽園デイサービスセンターなごみ」

・「グループホーム楽庵」

・「葉山ヘルパーセンター」

・「障害者ヘルパーセンター」

・「葉山地域包括支援センター」

・「葉山ケアプランセンター」（公益事業）

・「葉山訪問看護センター」（公益事業）

エ創快館拠点（社会福祉事業）

・「軽費老人ホームケアハウス創快館」

オ仙台つばさ荘拠点（社会福祉事業）

カ仙台むつみ荘拠点（社会福祉事業）

キ仙台保育園拠点（社会福祉事業）

ク富沢わかば保育園拠点（社会福祉事業）

ケ柏木保育園拠点（社会福祉事業）

コ仙台市中山保育所拠点（社会福祉事業）

サ沖野拠点（社会福祉事業）

・仙台市沖野老人福祉センター

・仙台市沖野デイサービスセンター

・沖野居宅介護支援センター（公益事業）

シ学校拠点（収益事業）

・仙台理容美容専門学校

・ホームヘルパー養成講座

ス駐車場拠点（収益事業）

・柏木駐車場

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	921,625,951	0	0	921,625,951
建物	1,894,251,915	276,483,435	80,358,451	2,090,376,899
建物附属設備	330,900	93,863,666	605,070	93,589,496
合計	2,816,208,766	370,347,101	80,963,521	3,105,592,346

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,591,729,701	1,501,352,802	2,090,376,899
建物附属設備	94,567,166	977,670	93,589,496
小計	3,686,296,867	1,502,330,472	2,183,966,395
その他の固定資産			
建物	1,455,453,392	466,189,985	989,263,407
建物附属設備	28,266,197	18,632,595	9,633,602
構築物	64,956,726	23,305,249	41,585,904
機械及び装置	577,500	602,648	40,425
車輛運搬具	34,509,330	34,509,311	19
器具及び備品	439,764,739	394,451,094	49,257,624
小計	2,023,527,884	937,690,882	1,089,780,981
合計	5,709,824,751	2,440,021,354	3,273,747,376

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	177,491,326	0	177,491,326
未収金	11,642,674	0	11,642,674
未収補助金	197,557,459	0	197,557,459
合計	386,691,459	0	386,691,459

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし